

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 9日

上場会社名 クリナップ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7955

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 専務取締役

東京都

氏名 小川 健

TEL (03) 3894 - 4771

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 9日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	50,660	10.8	3,205	38.1	3,250	40.8
12年 9月中間期	45,702	-	2,321	-	2,309	-
13年 3月期	98,550		5,375		5,429	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	1,516	156.0	30.99	-
12年 9月中間期	592	-	12.10	-
13年 3月期	1,708		34.91	-

(注)①持分法投資損益 13年 9月中間期 - 百万円 12年 9月中間期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 48,942,018 株 12年 9月中間期 48,941,458 株 13年 3月期 48,941,683 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	78,182	50,358	64.4	1,028.93
12年 9月中間期	75,705	48,719	64.4	995.47
13年 3月期	77,075	49,402	64.1	1,009.41

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 48,942,148 株 12年 9月中間期 48,941,438 株 13年 3月期 48,941,888 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	3,655	△ 1,038	△ 161	13,442
12年 9月中間期	26	△ 954	△ 760	12,159
13年 3月期	663	△ 1,734	△ 1,781	10,986

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	100,500	5,600	2,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 51 円 08 銭

1. 企業集団の状況

当社が厨房機器、浴槽・洗面機器の製造、販売するほか、クリナップ調理機工業(株)、下仁井田クリナップ工業(株)、九州クリナップ工業(株)は厨房機器の製造、クリナップ岡山工業(株)は厨房機器、浴槽・洗面機器の製造を行っております。

クリナップ香港リミテッドは主に当社の製造した厨房機器の販売と、東南アジア等で製造された厨房機器を当社に販売するほか中国、東南アジア等に販売を行っております。

井上興産(株)は当社および子会社にステンレス素材およびステンレス鋼材等の供給を行っております。

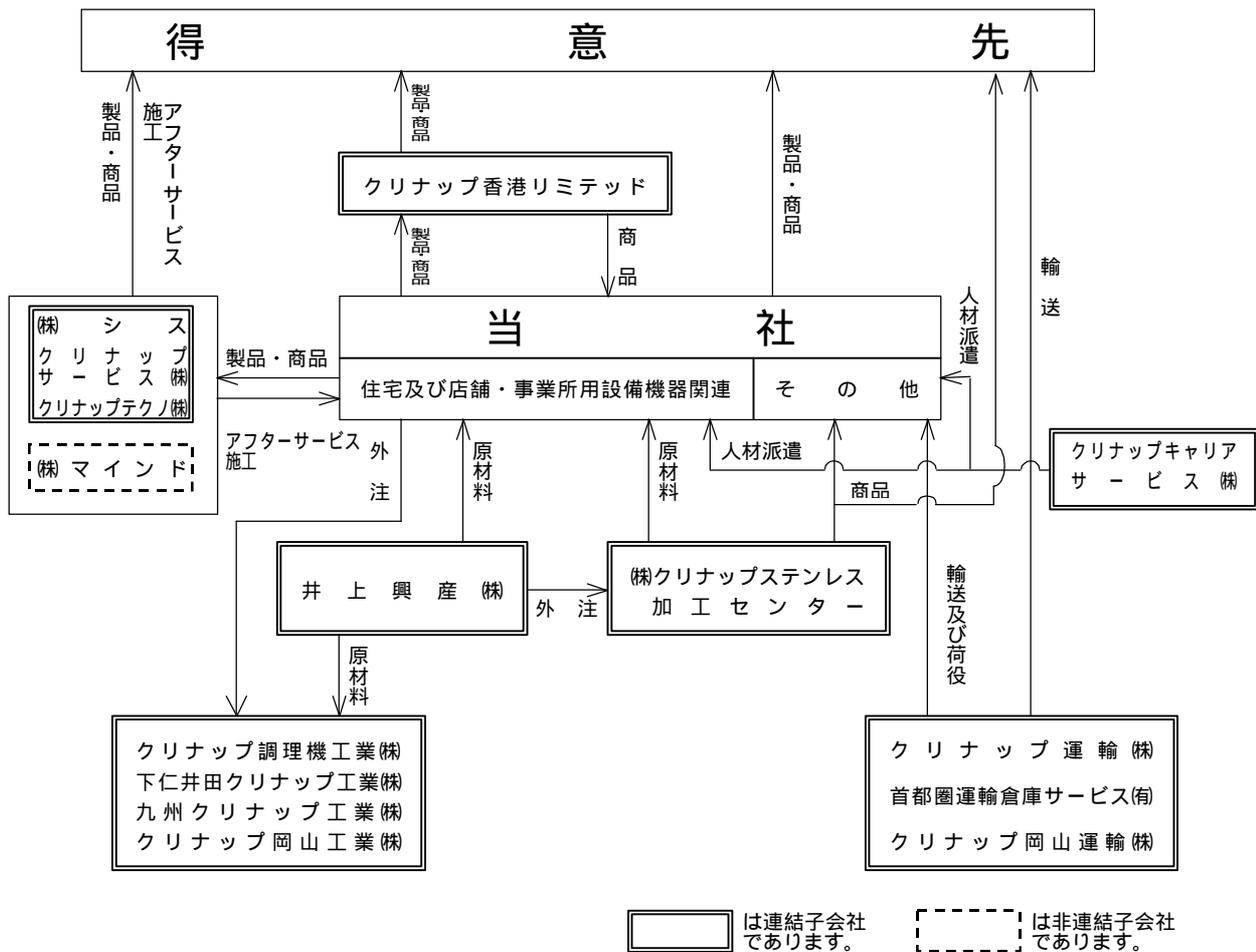
(株)シス、クリナップサービス(株)、クリナップテクノ(株)および(株)マインドは当社が製造、販売する製品・商品の販売、施工およびアフターサービス等を行っております。

(株)クリナップステンレス加工センターは、ステンレス素材の切断、着色加工および販売を行っております。

また、当社グループの製品等の輸送および荷役につきましては、クリナップ運輸(株)、首都圏運輸倉庫サービス(有)およびクリナップ岡山運輸(株)が主として行っております。

クリナップキャリアサービス(株)は、主に当社グループに対する人材派遣事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

当社は顧客への感謝、社会への感謝を経営の心、「創造、自律、共生」を経営理念とし、創意・開発による商品づくりを通じて社会に奉仕することを経営の基本方針として事業活動を進めております。

キッチンやバスルームなどの住宅設備は、人々の快適で豊かな暮らしづくりの実現に大きく貢献するものと考え、独自の技術とアイデアを組み合わせ、利便性が高く環境と調和のとれた独創性のある商品を創造、提供しております。また、お客さまとの継続的なコミュニケーションにより、質の高い「快適」を提供し、より信頼される企業を目指しております。

当社は安定的かつ継続的に高収益を上げることが経営の使命と考え、そのために主力の厨房部門の商品をヒットさせ、専門メーカーとしてのブランド力を高め、その商品をロングセラー化することにより収益率（経常利益率）を向上させることを経営目標の1つに置いております。

当中間期におきましても、業界の常識を翻し今や業界の標準となったオールスライド収納やフロアコンテナ収納を装備したシステムキッチン「クリンレディ」に一層の改良を加え、その存在感を堅固なものにしております。

株主への利益還元につきましては、長期的な安定と成長により、長期的な安定配当を継続して行うことを基本方針としており、中間配当金につきましては前年同期と比べ1株当たり3円増の8円とさせていただきます。内部留保金につきましては、新製品生産設備、情報基盤整備、営業拠点整備等の設備投資に充て、効率的な経営による収益力の向上と財務体質の強化および資本効率の向上に努めてまいります。

当社では、今後の社会、経済の大きな構造変化と新設住宅着工戸数の減少が予測される厳しい経営環境に対応するため、平成12年4月より中期経営計画をスタートさせ、中期的な戦略として 本業重視、 サービス&サポート体制の構築、 戦略的情報システムの構築、 環境保全活動の推進、を掲げてその計画達成に向けて全社をあげて取り組んでおり、当中間期まで順調に進捗しております。

また、当社では、取締役会を経営戦略や重要な業務執行の意思決定および取締役の業務執行を監督監視する機関として、その機能が十分果たせるよう活性化に努めております。また、監査役は4名の内2名が社外監査役で、取締役会をはじめ重要な会議に出席するほか、グループ各社の往査も積極的に実施し、その業務の適法性、妥当性に関するチェックを行う監査体制をとっており、会社を運営するための十分なコーポレートガバナンスの仕組みを維持しております。

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当上半期のわが国経済は、景気後退懸念が強まる中、設備投資は低迷し、企業業績も悪化の一途をたどり、さらに完全失業率が過去最悪の水準にあるなど、個人消費を取り巻く環境は厳しさを増してまいりました。

住宅設備機器業界におきましても、新設住宅着工戸数は当初予測を下回る水準で推移し、特に需要に最も影響を及ぼす持ち家は2ケタの減少を続けるなど、低水準で推移いたしました。

このような状況の下で当社は、主力の厨房部門におきましては、ステンキャビシステムキッチン「S・S・」およびフロアコンテナ・システムキッチン「クリンレディ」の販売に注力し、それぞれ売上を伸ばしました。「クリンレディ」につきましては、9月にモデルチェンジを行い、さらなる商品力の強化を図り、より厳しさが予測される下半期に対する商品政策を実施いたしました。

浴槽・洗面部門におきましては、システムバスルーム「ラクシーユ」および普及型のシステムバスルーム「Lシリーズ」の拡販に努め、計画を上回る伸びを示しました。洗面化粧台におきましても、主力商品である「ファンシオ」が、平成12年9月にフロアコンテナタイプを追加し、その構成が6割を越え、順調に売上を伸ばしました。

営業面におきましては、顧客との接点であるショールームの拡充に注力し、新宿ショールームを全面改装、太田、庄内、倉敷、徳山ショールームをそれぞれ新設いたしました。また、消費者へのキッチンプランの迅速な提案を目的に、インターネットを利用したクリナップ・デザインシステム「ぷらん館」を6月から稼働させ、流通業者、工務店への利用促進を進めました。

生産面におきましては、引き続きVE活動を推進し、部品・部材の共通化、部品点数の削減など原価低減を進めたほか、システムキッチンのワークトップおよびステンレスシンクを製造する湯本工場の新建屋建設に着手いたしました。

当中間期の売上を部門別にみますと、厨房部門では、高級タイプのシステムキッチン「S・S・」が2月にモデルチェンジした効果で販売数量が前年同期比72%増になった他、中級タイプの「クリンレディ」がフロアコンテナ収納の認知度向上の強みを発揮し、同3.1%増と堅調に売上を伸ばしました。このため、システムキッチン全体では同7.7%増となり、同5.3%減少したセクショナルキッチンの減少を補い、厨房部門の売上高は、前年同期比12.1%増の392億9千1百万円となりました。

浴槽・洗面部門では、ユニバーサルデザインのシステムバスルーム「ラクシーユ」の販売数量が前年同期比14.1%増となった他、普及クラスの「Lシリーズ」が、同64%増と大幅に伸長しました。また、洗面化粧台では、フロアコンテナを装備した「ファンシオ」が同23%増となり、フロアコンテナを装備したことによる販売単価上昇もあり、浴槽・洗面部門の売上高は、前年同期比7.0%増の102億2千4百万円となりました。

この結果、当中間期の売上高は厳しい業界環境の中で、前年同期比10.8%増の506億6千万円となりました。

利益面につきましては、高級タイプのシステムキッチン「S・S・」が大幅に伸長したこと、主力のシステムキッチン「クリンレディ」が堅調に伸び、さらに食器洗い乾燥機や高機能のレンジフードなどの装着率が上昇したことによる単価アップが寄与し、営業利益が前年同期比38.1%増の32億5百万円、経常利益が同40.8%増の32億5千万円、また、中間純利益につきましても同156.0%増の15億1千6百万円となり、当初の計画を上回る結果となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が27億4千万円（前年同期比121.7%増）と高水準で、有形固定資産、無形固定資産（主にソフトウェア）の取得による支出があったこと等により、24億5千6百万円の増加となりました。その結果、当中間連結会計期間末の資金残高は、前連結会計年度末より22.4%増加して134億4千2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、36億5千5百万円（前年同期比36億2千9百万円増）となりました。これはフロアコンテナ・システムキッチンが引き続き好調であったこと等により、税金等調整前中間純利益が27億4千万円（前年同期12億3千6百万円）計上されたことおよび前連結会計年度末より売上債権が20億8千7百万円減少、仕入債務が8億9千9百万円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、10億3千8百万円（前年同期比8.8%増）となりました。これは、新製品生産設備等生産関連の増設および改修に伴う支出が5億9千4百万円、営業拠点整備に伴う支出が2億8千9百万円、情報基盤整備に伴う支出が1億6百万円あったこと等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、1億6千1百万円（前年同期比78.8%減）となりました。これは、長期借入金の約定返済、当中間連結会計期間の特殊要因として普通社債の償還資金65億円を主に長期借入金で賄ったこと等によるものであります。

(3) 通期の見通し

今後の経済情勢につきましては、企業収益の悪化が懸念される中、米国同時多発テロの影響が景気の先行きを一層不透明にしております。新設住宅着工戸数につきましても、住宅投資マインドの冷え込みにより、持ち家の大幅な減少が確実視されております。

このような状況の中で当社は、上半期好調に推移したステンキャビシステムキッチン「S.S.」および9月にモデルチェンジしたフロアコンテナ・システムキッチン「クリンレディ」を中心に、全国的なリフォーム相談会や商談会を実施し、システムバスルーム、洗面化粧台とのトータル販売を強力に進め、リフォーム需要の顕在化に取り組んでまいります。

また、6月から稼働を開始した、キッチンプランをインターネット上で作る事が出来るデザインシステム「ぷらん館」の利用者を増加させ、顧客接点における差別化をさらに進めてまいります。

これにより平成14年3月期通期の業績見通しにつきましては、売上高1,005億円、経常利益56億円、当期純利益25億円を予想しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円 単位未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成13年 3月31日現在)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
・流動資産	50,909	65.1	47,796	63.1	49,619
現金及び預金	11,857		9,578		9,701
受取手形及び売掛金	30,738		27,795		32,025
有価証券	1,585		2,581		1,284
たな卸資産	5,237		6,228		5,129
繰延税金資産	591		435		435
その他	988		1,267		1,141
貸倒引当金	88		90		97
・固定資産	27,272	34.9	27,908	36.9	27,455
(1) 有形固定資産	20,020	25.6	20,293	26.8	19,839
建物及び構築物	8,494		8,681		8,563
機械装置及び運搬具	3,345		3,810		3,441
工具・器具及び備品	1,203		1,008		1,125
土地	6,628		6,679		6,649
建設仮勘定	347		114		59
(2) 無形固定資産	1,592	2.0	1,694	2.3	1,746
ソフトウェア	1,432		1,534		1,586
その他	159		160		159
(3) 投資その他の資産	5,659	7.3	5,919	7.8	5,870
投資有価証券	1,593		2,292		1,900
長期差入保証金	2,218		2,295		2,347
繰延税金資産	809		370		586
その他	1,573		1,613		1,593
貸倒引当金	536		652		557
資産合計	78,182	100.0	75,705	100.0	77,075

(単位：百万円 単位未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成13年 3月31日現在)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)					
・流動負債	16,529	21.1	21,244	28.0	21,999
買掛金	5,234		6,102		6,133
1年以内償還予定の社債	-		6,500		6,500
短期借入金	1,700		480		900
1年以内返済予定の長期借入金	1,210		1,561		731
未払金	3,587		3,444		3,718
未払法人税等	1,484		930		1,815
未払消費税等	407		244		387
賞与引当金	1,373		1,241		974
その他	1,531		740		838
・固定負債	11,244	14.4	5,692	7.5	5,619
長期借入金	9,003		3,914		3,548
長期預り金	1,311		1,281		1,334
退職給付引当金	362		94		199
役員退職慰労引当金	567		402		537
負債合計	27,774	35.5	26,937	35.5	27,618
(少数株主持分)					
少数株主持分	49	0.1	48	0.1	54
(資本の部)					
・資本金	13,267	17.0	13,267	17.5	13,267
・資本準備金	12,351	15.8	12,351	16.3	12,351
・連結剰余金	24,971	31.9	22,995	30.4	23,866
・その他有価証券評価差額金	199	0.3	128	0.2	50
・為替換算調整勘定	32	0.0	22	0.0	33
小計	50,358	64.4	48,720	64.4	49,402
・自己株式	0	0.0	0	0.0	0
資本合計	50,358	64.4	48,719	64.4	49,402
負債、少数株主持分及び資本合計	78,182	100.0	75,705	100.0	77,075

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円 単位未満切捨)

科 目	期 別		当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 至平成13年9月30日		前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日〕 至平成12年9月30日		前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 至平成13年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比	金額	
		%		%				
・売上高	50,660	100.0	45,702	100.0	98,550			
・売上原価	32,241	63.7	29,093	63.7	64,462			
売上総利益	18,418	36.3	16,609	36.3	34,087			
・販売費及び一般管理費	15,213	30.0	14,288	31.2	28,712			
営業利益	3,205	6.3	2,321	5.1	5,375			
・営業外収益	395	0.8	377	0.8	826			
受取利息	6		18		41			
仕入割引	254		244		538			
その他	133		113		247			
・営業外費用	349	0.7	389	0.8	772			
支払利息	92		126		246			
売上割引	240		229		457			
その他	16		33		67			
経常利益	3,250	6.4	2,309	5.1	5,429			
・特別利益	4	0.0	98	0.2	100			
固定資産売却益	0		5		7			
投資有価証券売却益	4		24		25			
投資損失引当金戻入額	-		55		55			
退職給与引当金戻入額	-		12		12			
・特別損失	514	1.0	1,171	2.6	2,164			
過年度役員退職慰労引当金繰入額	-		110		221			
退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異償却費	225		225		455			
固定資産売却除却損	143		75		422			
投資有価証券売却損	0		19		19			
投資有価証券評価損	44		2		55			
子会社株式評価損	-		39		39			
たな卸資産処分損	63		-		118			
役員退職慰労金	-		167		167			
貸倒引当金繰入額	8		380		408			
ゴルフ会員権評価損	2		123		113			
その他	28		26		142			
税金等調整前中間(当期)純利益	2,740	5.4	1,236	2.7	3,366			
法人税、住民税及び事業税	1,498	2.9	928	2.0	2,027			
法人税等調整額	274	0.5	289	0.6	380			
少数株主利益又は少数株主損失()	0	0.0	4	0.0	10			
中間(当期)純利益	1,516	3.0	592	1.3	1,708			

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円 単位未満切捨)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕
		金額	金額	金額
・ 連結剰余金期首残高		23,866	22,928	22,928
・ 連結剰余金減少高		411	525	770
配当金		391	244	489
役員賞与金		20	-	-
連結子会社増加による 剰余金減少額		-	280	280
・ 中間(当期)純利益		1,516	592	1,708
・ 連結剰余金中間期末(期末)残高		24,971	22,995	23,866

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円 単位未満切捨)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕
		金額	金額	金額
・営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		2,740	1,236	3,366
減価償却費		1,221	1,202	2,485
貸倒引当金の減少額() 又は増加額		29	479	391
賞与引当金の増加額		399	384	117
退職給与引当金の減少額		-	-	12
退職給付引当金の増加額		163	81	199
役員退職慰労引当金の 増加額又は減少額()		29	497	361
受取利息及び受取配当金		25	36	68
支払利息		92	126	246
有形固定資産売却除却損		143	75	422
有価証券売却益		0	3	3
投資有価証券売却益		4	24	25
投資有価証券売却損		0	19	19
投資有価証券評価損		44	2	55
子会社株式評価損		-	39	39
投資損失引当金の減少額		-	55	55
ゴルフ会員権評価損		2	123	113
売上債権の減少額 又は増加額()		2,087	103	4,154
たな卸資産の増加額		281	3,007	2,062
長期差入保証金の 減少額又は増加額()		128	42	95
長期前払費用の増加額		198	145	400
役員退職年金積立金の 増加額()又は減少額		20	285	267
仕入債務の減少額() 又は増加額		899	378	410
その他		37	115	628
小計		5,630	635	1,522
利息及び配当金の受取額		26	35	67
利息の支払額		172	188	257
法人税等の支払額		1,829	455	670
営業活動による キャッシュ・フロー		3,655	26	663

(単位：百万円 単位未満切捨)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕
		金額	金額	金額
・投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の売却による収入		-	10	10
有形固定資産の取得 による支出		968	975	1,520
無形固定資産の取得 による支出		107	216	528
投資有価証券の取得 による支出		3	0	67
投資有価証券の売却 による収入		16	218	322
その他		25	10	50
投資活動による キャッシュ・フロー		1,038	954	1,734
・財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額 又は純減少額()		800	30	390
長期借入れによる収入		6,300	-	-
長期借入金の返済による支出		365	485	1,681
社債の償還による支出		6,500	-	-
配当金の支払額		391	244	489
少数株主への配当金の支払額		4	0	0
その他		0	0	0
財務活動による キャッシュ・フロー		161	760	1,781
・現金及び現金同等物 に係る換算差額		0	3	13
・現金及び現金同等物 の増加額又は減少額()		2,456	1,692	2,865
・現金及び現金同等物の期首残高		10,986	13,715	13,715
・新規連結子会社の現金及び現金 同等物の期首残高		-	136	136
・現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		13,442	12,159	10,986

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 14社

連結子会社の名称

クリナップ調理機工業(株)、下仁井田クリナップ工業(株)、九州クリナップ工業(株)、クリナップ岡山工業(株)、(株)クリナップステンレス加工センター、井上興産(株)、クリナップ運輸(株)、首都圏運輸倉庫サービス(有)、クリナップ岡山運輸(株)、クリナップ香港リミテッド、(株)シス、クリナップサービス(株)、クリナップテクノ(株)、クリナップキャリアサービス(株)

(2) 非連結子会社の名称等

(株)マインド

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益および剰余金のうち持分に見合う額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

(株)マインド

(2) 持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社については、中間純損益および剰余金は中間連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、クリナップ香港リミテッドを除き中間連結決算日と同一であります。クリナップ香港リミテッドの中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引はありません。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ. たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品については、総平均法による原価法によっております。

貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法によっております。クリナップ運輸(株)は、移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社および国内連結子会社は定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)により償却を行っております。

クリナップ香港リミテッドは見積耐用年数による定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 10年~50年

機械装置及び運搬具 5年~13年

工具・器具及び備品 2年~10年

ロ．無形固定資産

定額法により償却を行っております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に対応する見込額を計上しております。

ハ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（2,256百万円）については５年間で償却し、当中間連結会計期間は年間償却額の1/2を特別損失として処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ニ．役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給見積額を引当計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、ヘッジ会計の要件を満たしており、さらに想定元本、利息の受払条件および契約期間がヘッジ対象となる借入金と同一であるため特例処理を採用しております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金を対象とした金利スワップであります。

ハ．ヘッジ方針

当社の内部規程である「デリバティブ取引実施要領」にそって、金利変動リスクをヘッジしております。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：百万円 単位未満切捨)

項目	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	23,761	23,933	23,739
2.担保に供している資産 有形固定資産	1,694	1,754	1,677
3.中間連結会計期間(連結会計年度)末日満期手形	<p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形</p> <p>1,047</p> <p>受取手形裏書譲渡高</p> <p>585</p>	<p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形</p> <p>727</p> <p>受取手形裏書譲渡高</p> <p>475</p>	<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形</p> <p>1,198</p> <p>受取手形裏書譲渡高</p> <p>385</p>
4.保証債務	166	176	164
5.受取手形裏書譲渡高	6,888	6,765	6,810
6.自己株式数	226株	936株	486株

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	(平成13年9月30日現在)	(平成12年9月30日現在)	(平成13年3月31日現在)
現金及び預金勘定	11,857	9,578	9,701
有価証券勘定	1,585	2,581	1,284
現金及び現金同等物	13,442	12,159	10,986

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社は、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業とその他事業を行っております。

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間および前連結会計年度においては、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業の売上高および営業利益ともに全セグメントの売上高および営業利益の90%超でありますので、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間および前連結会計年度においては、全セグメントの売上高に占める日本の割合がいずれも90%超でありますので、所在地別セグメント情報の開示を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間および前連結会計年度においては、海外売上高は連結売上高の10%未満でありますので、海外売上高の開示を省略しております。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位：百万円 単位未満切捨)

項目	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計年度		
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末(期末)残高相当額									
	工具・器具及び備品	その他	合計	工具・器具及び備品	その他	合計	工具・器具及び備品	その他	合計
取得価額相当額	1,396	296	1,693	1,679	371	2,050	1,814	394	2,209
減価償却累計額相当額	869	219	1,089	1,026	264	1,291	1,189	295	1,484
中間期末(期末)残高相当額	527	76	604	652	106	759	625	99	725
	(注) リース物件の取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			同 左			(注) リース物件の取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		
2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額									
1年内			258			356			314
1年超			345			402			410
合計			604			759			725
	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			同 左			(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		
3. 支払リース料および減価償却費相当額									
支払リース料(減価償却費相当額)			191			214			403
4. 減価償却費相当額の算定方法									
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。									

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円 単位未満切捨)

	当中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)			前中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額
(1) 株式	1,737	1,398	338	1,816	2,033	216	1,790	1,705	84
(2) その他	-	-	-	100	100	0	-	-	-
合 計	1,737	1,398	338	1,916	2,133	217	1,790	1,705	84

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について42百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に行っております。

前連結会計年度の株式の中には、前連結会計年度中に減損処理(55百万円)した株式25百万円が含まれております。

2. 時価のない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額

(単位：百万円 単位未満切捨)

	当中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)	前中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
コマーシャル・ペーパー	499	1,498	199
マネー・マネージメント ・ファンド	1,005	1,003	1,004
中期国債ファンド	80	80	80
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	195	158	194
合 計	1,780	2,740	1,478

デリバティブ取引関係

(当中間連結会計期間)

当社の行っているデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

なお、当社以外の連結子会社では、デリバティブ取引は一切行っておりません。

(前中間連結会計期間)

当社の行っているデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

なお、当社以外の連結子会社では、デリバティブ取引は一切行っておりません。

(前連結会計年度)

当社の行っているデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

なお、当社以外の連結子会社では、デリバティブ取引は一切行っておりません。

5 . 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円 単位未満切捨)

期 別 区 分	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
厨房部門	25,077	73.2	24,573	73.5	49,582	74.2
浴槽・洗面部門	8,644	25.2	8,228	24.6	16,041	24.0
その他	533	1.6	648	1.9	1,212	1.8
合 計	34,255	100.0	33,450	100.0	66,835	100.0

(注) 金額は平均販売価格によっております。

(2) 受注状況

当社および当社の連結子会社の受注生産品の売上高は、僅少でありますので記載を省略しております。

(3) 販売実績

(単位：百万円 単位未満切捨)

期 別 区 分	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
厨房部門	39,291	77.6	35,037	76.7	77,190	78.3
浴槽・洗面部門	10,224	20.2	9,555	20.9	18,882	19.2
その他	1,144	2.2	1,109	2.4	2,477	2.5
合 計	50,660	100.0	45,702	100.0	98,550	100.0